

# 教育実践研究の陥穽

—成功的教育実践と学習モデルに対する省察的認識の意義—

生涯教育計画コース 尹 敬 勲

The Pitfall in Research of Educational Practice:

Why we imitate popular models in education and, why don't we review models reflectively?

KaeungHun YOON

This paper analyzes how people recognize a successful model such as the "Toyota model". In general, if someone finds a successful or famous model in educational practice, they assume that the model consists of relevant elements. After which they might attempt to borrow and imitate elements of the model in their own educational activity. However, this paper is questioning why we want to imitate popular models despite their unknown probability of success, even if the model is imitated exactly. Let's change the question. Why don't we attempt to grasp faults from the model? It is probably because people want to accomplish similar results as the imitated model. It seems to be easier than creating an original model.

The point of this paper is to evaluate two popular educational movements. The first one is the Shinano Farmers College Movement in Japan. This movement analyzes educational models from a critical point of view in order to identify model's weaknesses. The Second movement is the Sameul Movement in South Korea. This movement proposes that popular models should be imitated exactly to achieve success. By comparing different recognition between the two movements, I will show contrasting points of view about the model between two movements. As a result, this paper suggests that reflective recognition about model is significant in order to use the popular model successfully.

## 目 次

1. 問題提起
2. 本論における研究事例の概要
  - A. 韓国のセマウル運動の概括
  - B. 日本の信濃生産大学運動の概要
3. セマウル運動と信濃生産大学運動のモデル化
  - A. 信濃生産大学運動のモデル化
  - B. セマウル運動におけるモデル化
  - C. 共通のモデル化への動き
4. 信濃生産大学運動のモデル化と省察的認識
5. セマウル運動におけるモデル化
  - A. 模倣としてのモデル村
  - B. セマウル運動におけるモデル化の教訓
6. 教育実践におけるモデル化の問題
7. 「省察的なモデルの認識」の教育的価値
8. 終わり

## 1. 問題提起

教育における優れた教育実践とは何だろうか。その定義に対して疑問をもったことはないだろうか。本論文は、“優れた”という言葉に対する素朴な疑問から始まっている。日本の社会教育のみならず教育学全般において「優れた教育実践」とは、よき教育実践モデルとして世に知られていると同時に、多くの人々から羨望の眼差しを浴びるなかで、その実践の成功の理由を把握するための研究が行われているものを指している。例えば、日本の社会教育のなかでも学会報告などで成功的な実践事例の報告などが長年にわたって行われたのである。さらに、教育分野外の例として、例えば経営学の分野などでも Toyota モデルという一つの成功的企业の経営事例などが世間の注目を浴びることと同様に、社会教育分野においても成功的事例とは、学ぶ

べきモデルとして認識されることが普遍的・一般的事実であるといえよう。しかし、成功的な事例をモデルとして設定することは何かしら学ぶべき内容を把握する上で当然のことだとしても、世の中に欠点がない完璧なモデルは存在するのであろうか。言い換えれば、成功のモデルであるとしても幾つか解決すべき問題点が必ず内在しているということが、自然的なことではないだろうか。要するに、成功のモデルの良い点に焦点を当てて学ぶべき点を把握することも重要であるが、一方で成功のモデルのなかで克服すべき問題点などにフォーカスを当てて、成功のモデルの短所に焦点を当てて省察的に把握することが、むしろ、モデルを通じて行われるべき教育的課題ではないだろうか。少なくとも、一般的に、このようなモデルに対する教育的視点および認識が、成功のモデルの良い点を把握しながら学ぼうとする動きに対して、相対的に弱い印象を与えるのはなぜだろうか。

本論文では、このような成功のモデルに対する教育的認識・視点を省察的な観点から把握し、モデルを通じた学習・教育の意味を再考することを目的としている。そのために、成功のモデルを通じて学習活動を行った日本と韓国における二つの事例を検討することによって、上で言及した成功のモデルに対する省察的アプローチを具体的に把握するつもりである。その結果、成功のモデルであると称される具体的な教育・学習実践におけるモデルに対する理解をより多角的かつ的確に把握し、モデルに対する理解を深めていきたいと思う。

## 2. 本論における研究事例の概要

### A. 韓国のセマウル運動の概括

“セマウル運動は何であるのか”という問いに対して、本論に入る前に、概略的にその内容を紹介すると、以下のとおりである。

セマウル運動は、1970年代の韓国社会を特徴させる重要な事件であった。1970年4月22日の地方長官会議で大統領朴正熙は、水害民復興対策とともに、広い意味での農村再建運動に着手するために自助・自立精神を土台にして村育成事業を提唱し、これをセマウル運動と呼ぶことから始まったのである。1971年、全国33,267個の行政里洞にセメント335袋づつ均一的に無償支援し、各村ごとにやりたい事業を自律的にするようにした。この結果は、二つの形態として表れた。一つは、政府が無償供給したセメントを利用して部落民たちがみずから努力し、みずからの資金を投入し、村

が必要とする宿願事業を実施するケースである。もう一つは、セメントの無償供給を得られたのにもかかわらず、明確な事業を実施することができないケースである。政府は、反応がある16,600個の部落に対して、さらにセメント500袋と鉄筋1トンづつを無償供給しながら自発的な共同努力を奨励したのである。このような競争的・選別的な方式によって点火されたセマウル事業は、政府の絶対的な支援によって全国的に拡大されながら、単純な農村開発事業だけではなく、工場・都市・職場など、韓国社会全体の近代化運動に拡大・発展したのである。この過程でセマウル運動は、その精神的基盤として「勤勉・自助・協同」を設定し、その推進方法としては優秀な指導者の献身的な奉仕を土台としている同時に、政府による積極的な支援という方式を採択していた。つまり、セマウル運動は、大統領の絶対的な後援と優秀なセマウル指導者、官僚(公務員)という三者の協力が中核となり、推進された国民的運動であった。

セマウル運動は、初期の段階では単純な農家の所得増配運動であったが、これを通じてたくさんの成果を得ながら都市・職場・工場まで拡散され、勤勉・自助・協同を生活化する意識改革運動に発展した。そして、このような運動を通じて経済的に自立し、先進国の隊列に進入したいという意志を国民に強く植えた政府主導下の国民的近代化運動であったといえる。このようなセマウル運動は、1969年の3選改憲、1971年の大統領選挙と非常事態宣布、そして1972年の維新憲法通過などのような権威主義的政権の形成過程で進行され、セマウル運動の本格的な展開が維新体制とともなって進行された点が特徴的である。

セマウル運動が、初期の農村開発事業から出発し、農民・地域住民の積極的な参加によって歴大な物質的・精神的成果を得ながら、益々非農村地域に拡大され、その過程で物質的な面での建設事業を超えて、政治的運動まで拡大され、セマウル運動の政治的意味が重要視されたといえる。このことは、政治的にも益々国民的抵抗に直面する状況を農民・地域住民と庶民大衆の支持基盤によって維新体制を持続させるための政治的突破口としてセマウル運動を推進したという解釈もなされていることを反映している。政治的な意味がどうであれ、セマウル運動は朴正熙大統領の徹底した祖国近代化精神の所産であることは事実である。そして、セマウル運動は、1970年代の驚異的な経済発展を背後で支えた精神的な力になっていたことも事実である<sup>1)</sup>。

特に、本論文で注目している成功のモデルという観

点からいえば、セマウル運動が推進されるなかでセマウル事業を成功的に実施している村を全国的に宣伝することと差等的支援方法などが主に関連する内容であるが、その点はセマウル運動の内容でより詳しく検討する。とにかく、今日におけるセマウル運動に対する評価は、朴正熙大統領の近代化精神と国民意識改革の成果と経済発展の成果などの肯定的評価と、民主主義発展の停滞もたらした長期権力への執着などの否定的評価が同時に示されている。つまり、セマウル運動の成果を一時的断言することが難しいことを反映しており、今後継続的に議論されると思われる。

## B. 日本の信濃生産大学運動の概要

本論文で用いている信濃生産大学の第一次資料による分析ではなく、既存の信濃生産大学に関する文献のなかで記されている内容から信濃生産大学の概要をまず把握し、本文では、第一次資料にもとづいて検討を行う。

近代化政策が進行していく中で、長野県下ではその問題を学習しようとする動きが農民・地域住民の間で現れていた。所謂、「長野県近代化推進協議会(以下、農近協)」と呼ばれる組織の出現であった。主な事業は、農民・地域住民移動大学の実施であった。農民・地域住民移動大学とは、毎月1回、近代化の具体的例のある単位グループの現地を巡回しながら、その見地において開く1泊2日の合宿研究会であり、現地会員と他の単位グループからの代表研究生約60名、それに専門家も加わって、現地の共同経営など近代化事例の分析や具体的計画の検討を主に、農業経済、農政、経営、技術の講義をおりまぜてすすめていこうとするものであった。そのことで、現地のグループを直接支援するとともに、経験交流のなかから今後近代化の方向をみさだめようとするものとして実施されたものである<sup>2)</sup>。このような事業を中心として農近協の出現の動向に伴って、戦後早くから県下の農村青年の学習運動を主として公民館をとおして推進し、農近協(長野県近代化推進協議会)結成とも接触していた宮原誠一東大教授と駒ヶ根市助役座光寺久男氏とのあいだに信濃生産大学設立の構想がすすめられた<sup>3)</sup>。このような経緯のもとに生まれた信濃生産大学は、長野県駒ヶ根市、駒ヶ根市教育委員会ほか2団体(農近協、信濃生産教育協会)が主催して、年2回(昭和41年度は年1回)、木曾駒ヶ岳の山麓菅ノ台でひらかれる2泊3日の農村青年の学習会である。定員60名だが、通常、定員を超過し、参加申込みを80名で打ち切っている。参加青年

は、階層的には中層下層といったところが中心であり、年齢的にははだいに若年層にかたむきながら20、2歳から25、6歳の青年が主力となっている。信濃生産大学には、駒ヶ根市長を代表者とする運営委員会が設けられているが、実際には、学者側からでている総主事・主事・運営委員たちと、農民・地域住民側からでている運営委員たちに、運営の一切がゆだねられている。発足当初に、この生産大学は働く農民・地域住民の立場に立つものであること、この生産大学では100%の言論の自由が保障されることの二点が、市長と総主事とのあいだで確約され、この2点は毎回の生産大学の開講式で、市長の臨席のもとに総主事からくりかえし表明されており、なによりも信濃生産大学の実体がそういう性格のものになっている<sup>4)</sup>。

このような流れのもとで成立した信濃生産大学は、働く農民・地域住民の立場、そしてとくに主権者としての農民・地域住民の立場に立って農村青年の学習を組織する。国および地方自治体の農政は、主権者たる多数農民・地域住民の意志にもとづいておこなわれなければならないとの原則をもとに実施されたのである<sup>5)</sup>。つまり、農民・地域住民が農民・地域住民としての意志を正しくもちうるためには、その基礎にみずからの営農がなければならず、今日、働く農民・地域住民にとって各自の農業経営を維持し発展させる道は、各自の創意・工夫にとどまらず、農民・地域住民の連帯による営農のための基本的諸条件の獲得にあるとみななければならないということであった<sup>6)</sup>。即ち、農民・地域住民の立場、言い換えれば、学習者の立場から学習し、問題の本質を追究していくのが信濃生産大学の原則であった。学習内容の展開をみると、二ヵ年間4回をもって1期とし、ひとつの基本主題について1期をつうじて学習する。これは、さきにのべた学習運動の三重構造をとおして、実践—理論学習—より高い実践—より高い理論学習というサイクルを発展させていくためにとられている方式である。第1期(第1回—第4回)の基本主題は「共同経営」、第2期は(第5回—第8回)の基本主題は「農業構造改善事業にいかに対処するか」、第3期(第9回—第12回)の基本主題は「農村における学習運動をどうすすめるか」である。しかし、信濃生産大学は、単なる大学ではなく、地域に根ざした地域発展の文脈で展開された運動である。以上が本論の論述上、主な対象となる信濃生産大学運動の概略である。

### 3. セマウル運動と信濃生産大学運動のモデル化

#### A. 信濃生産大学運動のモデル化

本論文で取り上げているセマウル運動と信濃生産大学運動の間には、優れた実践事例のモデル化を巡る共通の特徴がある。その共通の特徴をまず信濃生産大学運動からみると、信濃生産大学運動をモデルとした農民大学運動が全国的に展開されたことである。即ち、信濃生産大学をモデルとした農民・農村地域住民の学習活動が広がったのである。信濃生産大学運動をモデルにした農民大学運動の展開は、以下の表から把握することができる。(表 参考、「農民・労農学習組織の全国的展開」)。

表1) 農民・地域住民・労働学習組織の全国的展開<sup>7)</sup>

創立年月	名 称	地域	推進組織など (当初)
1960.8	信濃生産大学	長野	運営委 (駒ヶ根市)
1962.11	上山生産大学	山形	市教育委
1963.4	芳賀青年大学	栃木	茂木町教委
1963.7	前橋生産大学	群馬	市公民館
1963.12	筑波農民大学	茨城	実行委
1964.3	千葉農民大学	千葉	〃 (県農村中堅青年養成所OB等)
1964.7	福島農学協	福島	県連青OB
1964.9	北村山農民大学	山形	教 組
1966.2	二本松労農大学	福島	教組, 地区労
1966.3	長野労農大学	長野	県農業農民問題研究会
1968.2	白糠農民大学	北海道	実行委
1969.9	宮城農民大学	宮城	実行委 (県農協労, 大学教員)
1970.1	庄内労農大学	山形	庄内労農大学事務局 (実行委)
1971.2	別海労農学習会	北海道	実行委
1971.8	滋賀県農民学校	滋賀	県農村労組, 県農民組合準備会 (農協労)
1974.3	長野県地域住民大学	長野	各労組代表を中心とする実行委
1974.3	秋田農民大学	秋田	農問研
1974.8	兵庫の農業を発展させる研究集会	兵庫	〃
1975.6	第1回全国農民大学交流集会	(於山形)	運営委
1975.11	福島県北労農大学	福島	労 組
1976.1	会津農民大学	〃	実行委
1976.3	岩手農民大学 (前期)	岩手	農民組合
1976.3	山口県東部地域農業問題研究会	山口	農問研
1976.8	三重農民大学	三重	教 組

創立年月	名 称	地域	推進組織など (当初)
1977.3	第2回全国農民大学交流集会	(於東京)	運営委
1978.2	名寄農業を語る会	北海道	名寄農業を語る会 (自治体労働者)
1978.4	飯山市農民大学	長野	運営委
1979.2	茨城県農民大学	茨城	〃 (農民組合)
1980.2	岩手農民大学 (後期)	岩手	県農協労連・実行委
1980.11	北見地域農業を語る会	北海道	北見地域農業を語る会
1981.6	第3回全国農民大学交流集会	(於茨城)	運営委
1983.5	高知農民大学	高知	実行委
1985.2	鹿児島農民大学	鹿児島	実行委
1985.3	食の見直しと県内農林水産業の振興をめざす懇談会	神奈川	実行委 (県職労, 農政協)

表1 (農民・労働学習組織の全国的展開)で示したように、美土路達雄は信濃生産大学運動を、農民大学運動の角度から、その源流として捉えている。

戦後「民主化」後期の、こうした学習運動もやがて高度経済成長とともに壁にぶつかるが、その学習姿勢の伝統は、22単位サークルの農業青年による再構築組織、農業近代化協議会とその事実たる農民移動大学、ならびに信濃生産大学への合流・発展のうちに脈々と継承されていることが、まず確認されねばならないであろう。そして、さらにいうなら、それは80年代農民移動大学にもうけつがれていった姿勢である、以下略<sup>8)</sup>。

このような記述からみると、歴史的な位置づけから見られるように信濃生産大学運動は、80年代の農民大学の土台となるものであったと理解できる。さらに、信濃生産大学が他の農民大学のモデルとして捉えられたということは、信濃生産大学を農民大学の第1期として把握した際に、明らかにされる。なぜならば、“第1期の農民大学が、長野—山形・青森—宮城・庄内—岩手と東北に広がり、分封していき、交流を重ねつつ”<sup>9)</sup>あったと言われているように、源流であると同時にモデル化されたということは否定できない事実である。そして、他の農民大学からみて、信濃生産大学はモデル化の対象であったということである。

#### B. セマウル運動におけるモデル化

上記の表で見られるように信濃生産大学をモデルとした運動が全国的に広がった一方で、セマウル運動の

場合は、“成果ある村によりたくさんの支援”<sup>10)</sup>という差等的支援原則にもとづいて、優秀村の選定、表彰と支援金の提供とともに、政府の特別支援によるモデル村の助成事業も遂行した。政府が優秀村を選定し、模倣すべき模範的モデルとして全国に知らせていたのである。具体的にいえば、モデル村助成の目的は、新しい形態の農村としての模範をみせるために一つの地域(道)内に幾つかの村を選定して、他の村に波及効果をもたらそうとした狙いからであった<sup>11)</sup>。要するに、セマウル運動は、意図的にモデル村を作り、他の村がモデル村を目指すべき対象として認識するようにしたといえる。

### C. 共通のモデル化の動き

信濃生産大学運動とセマウル運動におけるモデル化の意味は、両運動が模倣すべきモデルを重視し、そのモデルから何かを学べることを示唆していることであった。つまり、信濃生産大学運動の場合は、農民大学運動が信濃生産大学運動をモデルとし、模倣しようとしたことである。そして、セマウル運動の場合は、モデル村という模倣対象を参考にしながら地域開発・精神改革の拡がりをどのように捉えるかということに注目していたことである。このようなモデル化による学習の意味に着目した両事例の共通点に焦点をおき、言い換えれば、優れた実践による学習の効果に注目したセマウル運動と信濃生産大学運動におけるモデル化と学習の関係を把握する。補足的に言えば、信濃生産大学運動そのものが後で生まれた農民大学のモデルとされることが、セマウル運動がモデルを意図的に作ったことから、「モデル化」と学習の関係を探ることを本節の目的としている。

## 4. 信濃生産大学運動のモデル化と省察的認識

信濃生産大学運動の過程で第1期、2年間にわたり「共同経営」<sup>12)</sup>と呼ばれた学習活動があった。「共同経営」に関する学習とは、農家で「共同経営」の事業を先進的に行っている人々を長野県内外から招き、「共同経営」の実践報告を行い、その内容を検討することであった。実際に、「共同経営」を行った報告グループをみると、“千葉県睦沢村共同酪農”，“長野県伊那市富良野の共同養鶏”，“埼玉県鶴ヶ島共同酪農”，“千葉県八日市場市飯高城下酪農共同組合”，“殿屋敷養蚕共同経営組合”などがある。このようなグループのなかで、焦点とされたのは、先進的に「共同経営」事業を実施し

ていたグループを学習モデルとして選択したことと、招いたことそのものであった。具体的にいえば、「共同経営」を実施していたグループの話を聞くことによって、そのモデルを真似すべきなのか、もしくは、実際の「共同経営」のなかで問題点などはあったのかということであった。このような「共同経営」という先進的实践をモデルとして学習するなかで、信濃生産大学運動に関わった人々はそのモデルから次のような点を把握した。

まず、「共同経営」を学習モデルとして捉えた背景には、当時の「共同経営」が貧しい農家の人々に重要な関心事であり、先進的「共同経営」を行っているグループを模倣しようとした動きがあったことである。勿論、信濃生産大学運動において「共同経営」グループをモデルとした学習は、当時の農民においては先進的モデルからの模倣を意図したものであった。この点がモデルを通じた学習の企画意図として学習者には理解されていた。

しかし、信濃生産大学運動における「共同経営」を実際学習モデルとして選択し、学習活動を行った結果は、学習者の予測・期待とは裏腹に先進的なモデルのなかでの問題点に焦点を当てることになったのである。実際に、「共同経営」をテーマとした学習の結果に対する企画者の一人であった宮原誠一は、次のように述べている。

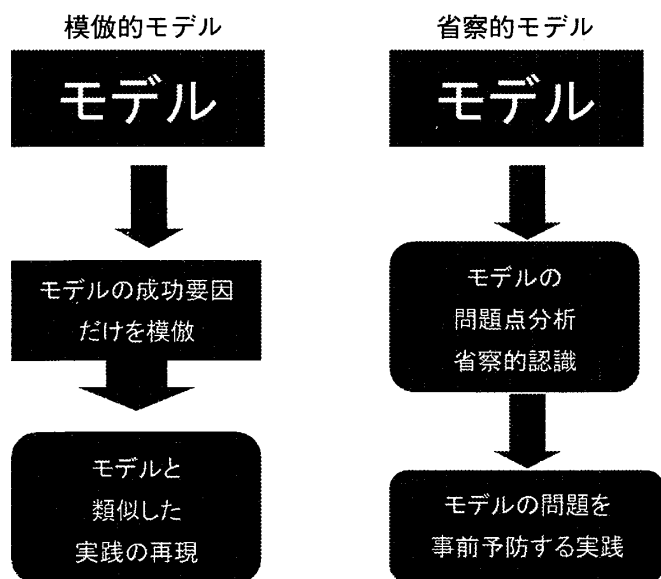
経営の共同化を楽観的にみるような調子はここでの討議には全然ない。睦沢グループからも伊那市のグループ(先進的な地域)からも、共同化した部分と個人経営の部分と矛盾に苦しんでいることが出され、参加者の多くは、中小農にとって資本を蓄積し経営規模を拡大するには共同化のほかに道はなく、それにふみきるのを究極の目標とするのだが、そのためにも自分の雑多経営を整理し、ぎりぎりのところまで合理化することをやりとげなくてはならないという線をだしていた<sup>13)</sup>。

要するに、信濃生産大学運動に参加した学習者(農民)の中には、実際「共同経営」に取り組んだ人々が現れなかったということである。即ち、「共同経営」から可能性を引き出すことが出来なかったということである。しかし、このような結果を裏づけるように、学習内容を企画した運営委員会は、事前に「共同経営」に対して次のような意図があったことを当時の運営委員会のメンバーの回想から把握できる。

共同経営はな、うまく行かない、ということは事前にわかってたけどな、けれども、農民が自分で、その問題を追求することが肝心だと思ったから...<sup>14)</sup>

つまり、「共同経営」が中小農民が直面した根本的な問題を解決することは難しいという認識の下で、その困難な原因を農民自身が追求することこそが必要であるということが、「共同経営」を通じて学んだことであった。この点からみると、「共同経営」を学習モデルとして選択した学習の意義は、モデルの模倣ではなく、モデルに対する問題点を把握することにあつたといえる。言い換えれば、「共同経営」というモデルに対する認識を学習の結果から理解すると、「模倣」<sup>15)</sup>のためのモデリング、厳密に言えば、「モデリング効果」<sup>16)</sup>という認識とは異なるものが生まれたと理解できる。なぜならば、モデルとして捉えたものを「模倣」することが意図・目的ではなく、その問題点を批判的に把握し、学習者個人個人の責任下で最終的な選択を行うからである。即ち、モデルを「模倣」するための対象ではなく、モデルが内在している問題を把握することによって、その問題にどのように対処していくかを学習することが重要であるということであった。つまり、モデルを通じて学習する意味とは、「省察的モデルの認識」であると言語とで言える。信濃生産大学運動におけるモデルを通じた学習の意義を図で表すと以下のとおりである。

図1) 省察的モデルの認識 (筆者作成)



## 5. セマウル運動におけるモデル化

### A. 模倣としてのモデル村

セマウル運動のモデル化の意図は、信濃生産大学運動と対照的である。最初の段階からセマウル運動を推進する主導的役割を担った朴大統領は、“政府が全ての村に同じレベルで、同じ量で助けることは農民にとってもあまり役に立たないだろうが、よくやっている村だけ支援すると、他の村も見習って…。(1975.3.26. 忠北出身の代議員、セマウル指導者の歓談)”<sup>17)</sup>と述べ、セマウル運動において、他の村も見習ってという“模倣”という要因が、地域開発を促進する教育的要素であることを表わしている。

さらに、差等的支援の原則にもとづいて、政府は所得増大の自立村とモデル村などを直接的に育成しようとしていた。それは差等的支援の原則が、セマウル事業を持続的に推進してきた村に対しては住民の宿願事業を解決できるよう特別支援を実施することによって、支援を受けている村が誇りとやりがいをもってセマウル事業をより一層熱心に推進できるようにする一方で、支援を受けていない村に対しては事業開発の意欲と競争心を刺激させ、新しい奮発を促すことに目的があったからである。そして、モデル村助成の目的は、新しい形態の農村としての模範をみせるために一つの地域(道)内に幾つかの村を選定して、他の村に波及効果をもたらすことであったように、村間の競争原理の導入がセマウル運動の主な戦略であった。つまり、政府は、村に差等的支援を実施することによって村間の競争の中でモデル村を生み出し、その村を見本として全国における村の開発の向上を図り、農業近代化という政策目標を達成しようとしたのである<sup>18)</sup>。セマウル運動は、積極的なモデル化の発掘作業を推進しながら、モデル村の模倣を通じて教育的効果の向上を試みたといえる。

このようにセマウル運動における優れたモデルの模倣という点に主眼を置くと、模倣の概念的な意味とモデル化の関係を把握する必要がある。一般的に模倣の概念的な定義のなかで言われている模倣に関する“タルドの模倣説”の中で提示されている法則には、「劣等者による優等者の模倣」という点がある。これは身分社会の優劣を前提とした概念と「模倣は上層より下層に移る」とした点が区分されている。これがタルドの流行概念の中心と言われるトリクルダウン説(滴下効果: trickle down effect)と呼ばれるもので、裕福で恵まれた階級のファッションなどが、より階層の

低い層に模倣されるという「縦の流れ」を表す。このトリクルダウン説は、タルドの流行論の中で現在でもよく引き合いに出される法則である<sup>19)</sup>と、模倣の法則が記している。このような法則の原理にもとづいてみると、セマウル運動においてたくさんの支援を得ているモデル村の優等な要素を基礎村・自助村へ移そうとする方法は、タルドが提示した法則と繋がる模倣という法則と同一のメカニズムに沿っていると把握することができる。つまり、セマウル運動は、モデル村を設定することによって、模倣の効果により教育的効果を図ろうとしたといえる。

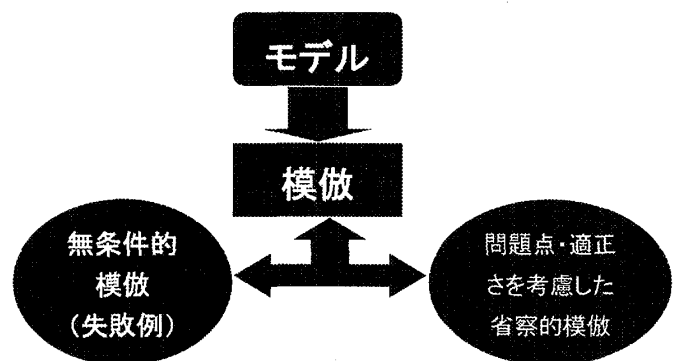
## B. セマウル運動におけるモデル化の教訓

差等的支援の原則にもとづいてモデル村を作り、模倣によって教育的効果を図ろうとしたのは前述した通りである。その例として、マスコミはセマウル運動の指導者たちの感動的なストーリーを放送し、セマウル運動功労者たちは賞賛された。そして、月刊経済動向を報告する会議の場で、大統領は直接セマウル運動の推進実態を確認し、セマウル指導者にその場で成功事例を報告させるようにしていた<sup>20)</sup>。一方で、村間における支援の格差による地域間の競争の激化は、調査によると、モデルとされる村を見学・視察に来る近隣村の人々に対して、“モデル村と表彰された村の人々は、村人の半分以上が歓迎しない”という結果として現れた<sup>21)</sup>。結果的に、差等的支援の原則による支援は、結果的に地域間の格差を発生させた。

しかし、支援を得られなかった村からみると、競争によって生じた格差の意味はモデル村に近づくのではなく、むしろ遠くなったことを意味する。即ち、目指すべき目標であり、模倣すべき対象であったモデル村が遠い存在となり、支援を得られなかった村は挫折せざるをえない状況に落ちたことである。モデル村が成功した事例をマスコミやセマウル指導者などを通じて吸収し、その通り模倣し、実施したとしても成功できなかった背景には、マスコミや政府の広報活動による国民への呼びかけのなかで、セマウル事業に成功したモデル村に対する認識に問題があったからであるといえる。信濃生産大学運動で取り上げた「共同経営」のモデルと同様に、村によってそれぞれの特徴や状況が異なる。それゆえに、モデル村とは模倣するものではなく、モデル村が内在している弱点を自覚し、「省察的なモデルの認識」の視点から反省的モデルとして、モデル村を把握しようとした視点が必要であったといえる。要するに、みずからの村の状況を把握し、それ

に相応しい地域開発・精神改革を試み、より実現可能性のある戦略を創造的に作成することが必要であった。勿論、モデル村を模倣し、成功した地域では、モデル化はその言葉通りのモデル効果というものを立証するものであるが、少なくとも、支援が得られなかった村にとってモデル化は、反省的な視点からモデル村を分析し、みずからの村に適切な方法を摸索する方が建設的であるといえる。その点からみると、支援を得られなかった村にとって、モデル化の意味は、モデルを「模倣」するのでも、自らがモデル村と類似的な道へ一方的に進むのでもなく、そのモデル村が内在している問題及びリスクを防ぎ、独自の方法を創案することが重要であり、そのためには、モデルを省察的な視点から捉える「省察的なモデルの認識」に対する理解が重視されられると思われる。

図2) セマウル運動のモデル化の意味 (筆者作成)



## 6. 教育実践におけるモデル化の問題

信濃生産大学運動とセマウル運動においては、モデルに対する異なる認識があったことを今まで把握した。現時点からみると、信濃生産大学運動のモデルに対する認識は、モデルを単に模倣するのではなく、その問題点を把握し、自らの状況に照らし合わせて、そのモデルの価値を図ろうとしたことがあったと見られる。他方で、セマウル運動は、モデル村の例を成功的な学ぶべき見本として知らせると同時に、そのモデルと同様な実践を促したのである。しかし、両運動とも結果的には、いずれ実践の終止符を打つことになる。

具体的にいえば、表1で見られるように全国農民大学運動のモデルの対象とされた信濃生産大学運動も1967年12回を最後にその幕を閉じるのである。その印として、「信濃生産大学解散声明書」<sup>22)</sup>が出されている。しかし、他の農民大学運動のモデルとされた信濃生産



大学運動が解散に至ったことを評価・検討することは重要な意味をもつ。なぜならば、モデルから問題点を把握しようとした信濃生産大学自体がモデル化され、しかしながら結果的には解散という結末を迎えたからである。この点を考えると、信濃生産大学の解散という結果は他の農民大学にどのような教育的示唆を与えるのかが問題となる。信濃生産大学運動の解散という結果の背後には、信濃生産大学の解散の理由として記されている文面から見られるように“もっぱら駒ヶ根市の事情による、というほかはありません”<sup>23)</sup>という地域行政の事情があった。つまり、信濃生産大学運動は、モデル自体の教育実践の成果にもかかわらず、主催団体である地域行政との関係で生じた問題によって解散という結末をむかえることになった。このような結果は、信濃生産大学運動モデルの弱点というよりも外在的要因を抱えた成功的モデルの問題を示唆するのである。即ち、信濃生産大学運動が直面した地域行政との関わりという「弱点の自覚」<sup>24)</sup>こそが、信濃生産大学運動のモデルから学べる省察的課題であり、教育実践の価値であるといえよう。どのような成功的・模範的モデルであっても、完璧かつ完全無欠なものはないことを信濃生産大学運動のモデルから確認できる同時に、その弱点を成功的モデルでありながら最終的な解散の段階で自覚したことが、少なくとも社会教育の領域において信濃生産大学運動がよい社会教育実践のモデルとして持続的に注目される理由であるといえる。しかし、教育実践において幾ら優れたモデルであっても、問題点が内在しているという命題とその命題を把握しようとする省察的視点が必要であることが重要であることにはかわりない。

一方で、セマウル運動には、モデルに対する省察的認識が不在したことが問題となったのである。但し、その背後には、セマウル運動が直面した時代的情況があった。セマウル運動は、朴正熙大統領が暗殺され、政権が終ったことによって国家政策的運動としての意味を失い、民間運動団体として転換された。このように、セマウル運動のモデル村を通じた実践は、運動そのものの成果と課題によって終ったのではなく、政治的理由で終らざるを得なくなったのである。人々を貧困から脱皮し、意識改革を通じて生活の豊かさや地域発展を試みた運動が、政治的理由によって途中で終わってしまったことはセマウル運動の評価そのものも政治的なイデオロギーによって左右される結果を招くことになった。つまり、意識改革という教育的側面とモデル村の方法による運動の推進が持っている無条件的モ

デルの模倣という認識の限界などが厳密に議論されることなく、朴正熙という独裁的かつ非民主的政権の政策としてしか評価されなくなったのである。さらに、セマウル運動の教育的側面やモデル村にもとづいた差等的支援方法という斬新な方法に対する冷静な議論もなされることはなかった。端的にいえば、韓国では今日までイデオロギーによる評価の視点を排除し、冷静にセマウル運動そのものを検討しようとする視点すら欠落していたのである。信濃生産大学運動がモデル化され、その成果と課題を提示したことに比べると、韓国のセマウル運動におけるモデル化の議論は、政治的イデオロギーを排除した研究の一つであるといえよう。即ち、セマウル運動のモデル化は、当時欠落した省察的視点を今日改めて用いることによって、その教育実践が政治的イデオロギーによる評価という落とし穴で失われたものを克服することに、その意味があるといえよう。この点からみて、両事例はモデルという共通の題材によって教育的実践を行ったにもかかわらず、互いに異なる特徴をもっているといえる。以下では、両事例から把握された省察的モデルの認識が教育実践においてどのような意義があるのかを簡単に把握する。

## 7. 「省察的なモデルの認識」の教育的価値

既存の「モデル」という言葉は、様々な分野で模範となるもの及び参考になるものと理解する傾向が顕著であった。信濃生産大学運動における「共同経営」の学習、農民大学が信濃生産大学をモデルとして全国で展開される現象と、セマウル運動において政府がモデル村を作り、成功事例として取り上げ他の村がそのモデルを模倣するようになったこと、という3点全てが、最初はモデルを肯定的な意味で理解することから出発したのである。しかし、実際には、「共同経営」の失敗、農民大学運動が信濃生産大学運動をモデルとしたにもかかわらず、信濃生産大学の解散という結果、さらにはセマウル運動における差等的支援の方法によるモデル化効果がむしろ村間の格差を顕著化した結果などは、モデル自体が完璧なものではなく、モデルは無条件的に模倣するものではないことを意味する。この点からみると、モデルというものを理解する上に、教育的価値という点から模範たるものとして理解するだけではなく、モデル自体を突き詰めて検討することが教育的な意味でモデルを理解する時に重要である。つまり、「共同経営」がもっている弱点の把握とセマウル運動の支援がない状況を想定した上でのみずからの対応策の



工夫などをモデルから把握することが、モデルを通じて学べる教育的価値である。このような反省的な視点にもとづいてモデルを認識することが「省察的なモデルの認識」であるといえる。そして、教育実践・学習モデルを「省察的なモデルの認識」にもとづいて把握することもまた、信濃生産大学とセマウル運動のモデルによる教育的効果であり、表面的には現れなかった潜在された意味としての教育的価値であると評価できる。

## 8. 終わり

本論では、モデルは模倣するものではなく、省察的な視点にもとづいて認識するものであるということに注目して検討した。その結果、モデルは模倣的意味合いとともに省察的に捉えるべき側面も内在している事実を確認した。このような点からいえば、今日様々なところで行われている教育実践は、それを単に模倣すべきモデルとして認識するのではなく、むしろその問題点の所在をより追及することが重要であると思われる。なぜならば、モデルはモデルそのものに過ぎず、モデル化されている教育実践を超えないかぎり、いつもモデルの後を追う状況を克服できないからである。そのために、教育的観点からいえば、むしろモデルに対する省察的認識が今後重要になると期待できる。

(指導教官 佐藤一子教授)

## 註

- 1) Doosan Encyber (Doosan 世界大百科事典), 2003.
- 2) 小林元一「生産大学運動の構造—信濃生産大学を中心に—」p.222, 宮原誠一編『農村の近代化と青年の教育』農山漁村文化協会, 1964.
- 3) Ibid., pp.222~223.
- 4) 宮原誠一「信濃生産大学というもの」、『青年期の教育』岩波書店, 1966, pp. 153~154.
- 5) Ibid., p155.
- 6) Loc.cit.
- 7) 美土路達雄「農民・地域住民教育運動の新段階」, 美土路達雄選集刊行事業会編集『美土路達雄選集第4巻 農民・地域住民教育・生活論』筑波書房, 1994, p. 78.
- 8) 美土路達雄『農民教育・生活論』(美土路達雄選集刊行事業会編集) 筑波書房, 1994, p. 106.
- 9) Ibid., p112.
- 10) 各村間の実績の差にもとづいた差等的支援は、村単位の競争を触発させることにその狙いがあった。その理由は、村間に競争体制が形成されたら、政府が農村の労働力と資本をより用意に動員することができたからである。差等的支援の顕著な表出は、各優秀村に対する特別支援、表彰・褒賞の授与と大統領との直接面談によって現れた。そして、政府が、所得増大自立村とモデル村などを直接的に育成したことにも現れている。つまり、優秀村の優先支援原則は、セマウル事業を持続的に推進してきた村に対しては住民の宿願事業を解決できるよう特別支援を実施することによって、支援を受けている村が誇りとやりがいをもってセマウル事業をより一層熱心に推進できるようにする一方で、支援を受けていない村に対しては事業開発の意欲と競争心を刺激させ、新しい奮発を促すことに目的があった。そして、優秀村の選定、表彰と支援金の提供とともに、政府の特別支援によるモデル村の助成事業も遂行された。モデル村助成の目的は、新しい形態の農村としての模範をみせるために一つの地域(道)内に幾つかの村を選定して、他の村に波及効果をもたらそうとした狙いであった。(内務部『새마을 운동』1986 pp. 150~151.)
- 11) 内務部, 『새마을 운동 10 년사』, 1979, p. 445.
- 12) 当時の農業では旧来の農民の姿とは異なるタイプの農民(玉井は農業の実力派と称する、玉井袈裟男「農業の変貌と農村実力派の抬頭」, 『月刊社会教育』国土社, 1958年11月号, No12.), 即ち、もうけることに注目した農民が出現した。しかし、実際、個人が発想を計画的に推進するためには、資金面で問題を抱えている場合が多かった。それゆえに、計画を推進するためには、財政的な限界を克服することが課題となった。個人農家では、独自事業を推進することが不可能な状況を自らの力で打破する方法を模索したことが学習と繋がるのである。
- 13) 宮原誠一『社会教育論』国土社, 1990, pp. 355~356.
- 14) 小林元一氏聞き取り (2001年6月8日)
- 15) 模倣に関するタルドの定義によると、“模倣とは個人レベルでは、他者の行動や特性を観察することによって、類似した行動パターンや特性を習得することを意味するが、社会レベルでは社会関係を成立させる結合性あるいは同調性を可能にする機能を営むものとされる。(模倣の法則)”と定義されている。さらに、タルドの模倣説の中で、出された法則、つまり、“タルドの模倣説は、論理的諸法則と超論理的諸法則とに大きく分かれる。前者は「模倣対発明」の中で考えられるさまざまな変動についての法則といえよう。後者の超論理的法則は、さらに三つに分かれる。個人レベル(1番目の法則)から集団——特に社会階級——のレベル(2番目の法則)、そしてさらに社会レベル(3番目)に応じた模倣概念が提示される。1番目の法則は、「内部より外部への模倣」である。これは個人レベルでの模倣プロセスである。続く2番目の法則はさらに2つに分かれて、その第一は、「劣等者による優等者の模倣」である、これは身分社会の優劣を前提とした概念である。そしてその第二の「模倣は上層より下層に移る」とした法則と必然的につながってくる。これがタルドの流行概念の中心と言われるトリクルダウン説(滴下効果: trickle down effect)と呼ばれるもので、裕福で恵まれた階級のファッションなどが、より階層の低い層に模倣されるという「縦の流れ」を表す。このトリクルダウン説は、タルドの流行論の中で現在でもよく引き合いに出される法則である。”(中島順一, 「ル・ボン, タルド, ジンメルにみる流行理論の系譜」東海大学文学部紀要第73号, 2000)と模倣の法則が記されている。以上のような法則の原理に基づいて、農科大学と信濃生産大学のモデル化を巡る視点から検討すると、タルドが提示した法則は、農民大学が信濃生産大学の模倣という法則

- と同一の mechanism に沿っていると把握することができる。補足すると、辞典に現れている意味を整理すると、「ある人の行動や特性・習慣などを観察することにより、それと同じか類似の行動や特性・習性等を獲得していくこと」を指しているが、「最近はこのような模倣を生得的・本能的な機能として捉える傾向が強く模倣学習、観察学習、社会的学習などの名のもとで模倣の諸側面が研究されていること」と記されていることから見ると、「模倣」を学習の面から広く捉えられると思われる。(新社会学大辞典)
- 16) ここで用いた「モデリング効果」とは、バンデュラによる見解であり、模倣行動という表現に近い意味合いを持っている社会的学習理論の中心のものを称する。(A. バンデュラ・祐宗省三・春木豊ほか『社会的学習理論の新展開』, 1985.
- 17) 朴正熙, 『민족중흥의 길』, 광명출판사, 1978, p.95.
- 18) このような政府の選別的な支援と保障の手段として政府は、農民を分割統治し、自分の政治的安定を確保したと評価している。: Mun-sung Choi, 「農民と政治的支配構造」, 韓国農漁村社会問題研究所, 『韓国農業, 農民問題研究 2』1990.
- 19) 中島順一, 「ル・ボン, タルド, ジンメルにみる流行理論の系譜」東海大学文学部紀要第73号, 2000.
- 20) 박진도& 한도현, 「새마을 운동과 유신체제」, 『역사비평』(47호) 역사비평사, 1999, pp.76~77.
- 21) 황인정, 『한국이 농촌개발 1970-79; 새마을 운동의 평가와 전망』, 한국농촌경제연구원, 1979, p.137.
- 22) 宮原誠一「信濃生産大学解散声明書」, 『月刊社会教育』国土社, 1967, 10月号, pp.58~59.
- 23) Loc,cit.
- 24) 「信濃生産大学に弱点がなかったわけではありません。弱点はたくさんありましたが、最大の弱点は、県下の労働者の参加を求め、その端緒は得られながらも、これに十分成功しえなかったことです。今日、農業をふくめて地域の問題はどれひとつとして、労働者・農民・勤労大衆の連帯なしに対処しうるものはありません。信濃生産大学は、たとえ今度の終幕がおとずれなくとも、早晩、労農大学へと転化・発展すべきものでありました。(宮原誠一, 前掲書(1967), pp.58~59.)

## 引用文献

- Doosan Encyber (Doosan 世界大百科事典), 2003.
- 宮原誠一編『農村の近代化と青年の教育』農山漁村文化協会, 1964.
- 宮原誠一, 『青年期の教育』岩波書店, 1966.
- 宮原誠一『社会教育論』国土社, 1990.
- 宮原誠一「信濃生産大学解散声明書」, 『月刊社会教育』国土社, 1967, 10月号, pp.58~59.
- 美土路達雄選集刊行事業会 編『美土路達雄選集第4巻 農民・地域住民教育・生活論』筑波書房, 1994.
- 内務部『새마을 운동』1986.
- 内務部, 『새마을 운동 10년사』, 1979.
- 玉井袈裟男「農業の変貌と農村実力派の抬頭」, 『月刊社会教育』国土社, 1958年11月号, No12.
- 小林元一氏聞き取り(2001年6月8日)
- 中島順一, 「ル・ボン, タルド, ジンメルにみる流行理論の系譜」東

海大学文学部紀要第73号, 2000

- A. バンデュラ・祐宗省三・春木豊ほか『社会的学習理論の新展開』, 1985.
- 朴正熙, 『민족중흥의 길』, 광명출판사, 1978.
- Mun-sung Choi, 「農民と政治的支配構造」, 韓国農漁村社会問題研究所, 『韓国農業, 農民問題研究 2』1990.
- 박진도& 한도현, 「새마을 운동과 유신체제」, 『역사비평』(47호) 역사비평사, 1999, pp.76~77.
- 황인정, 『한국이 농촌개발 1970-79; 새마을 운동의 평가와 전망』, 한국농촌경제연구원, 1979.